

名古屋港管理組合公報

平成17年9月15日
(木曜日)
第359号

目 次

告 示

○平成16年度財政収支報告の公表	1
○港湾施設の廃止	7
議 会 事 項	
○名古屋港管理組合議会議員の失職	7
審 議 会 事 項	
○名古屋港審議会委員の任免	7
雑 報	
○港湾行政に功績のあった方の表彰	7

告 示

名古屋港管理組合告示第28号

○ 港湾法（昭和25年法律第218号）第49条に基づき、平成16年度港湾管理者財政収支報告を次のとおり公表する。

平成17年9月15日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

経営関係収支報告

(単位：千円)

収 入		支 出	
費 用	金 額	費 用	金 額
施設使用料及び役務利用料	17,357,874	経営関係管理費	9,111,516
入港料	484,126	人件費	1,994,337
水域施設		庁費	396,992
係留施設	1,131,179	港湾調査費	16,465
岸壁・さん橋	1,128,859	港湾統計調査費	100,748
係船浮標・係船杭	2,320	災害復旧費	
物揚場		施設維持補修費	309,525
その他		施設運営費	1,199,999
臨港交通施設	1,280	経営委託費	
鉄道		港湾振興費	135,452
運河	1,280	港湾環境整備・保全費	2,713,313
その他		港湾厚生費	752,454
荷さばき施設等	4,613,046	土地建物等使用料	1,087,679
荷役機械	1,643,953	その他③	404,552
荷さばき地	1,772,142		
上屋	1,196,951	経営関係公債償還費等	16,099
木材整理場		公債	16,099
旅客施設	3,211	災害復旧	
保管施設	497,178	元金	
野積場	102,585	利子	
貯木場	394,593	管理的港湾工事	16,099
その他		元金	7,813
廃棄物処理施設		利子	8,286
港湾環境整備施設	2,283,912	その他	

(単位：千円)

取 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
港湾厚生施設	485,923		
船舶給水等	1,177		
船舶修理・保管			
引船	1,009,245	一般会計への繰入分等	9,504,285
綱取			
土地	6,688,617		
建物	134,059		
その他①	24,921		
占用料等	711,029		
水域占用料	711,018		
土砂採取料			
埋立免許料			
手数料	11		
国庫支出金	860		
港湾統計委託費	860		
災害復旧負担金			
管理的港湾工事補助金			
その他			
県（市、町、村）支出金			
受益者負担金等	128,835		
受益者等負担金			
港湾環境整備負担金	128,835		
その他			
公債			
災害復旧			
管理的港湾工事			
財産売払収入			
その他②	433,302		
一般会計からの繰入分等			
(その他説明)			
①行政財産特別使用料	16,463		
財産貸付収入	8,458		
	24,921		

(単位：千円)

収 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
②配当金	30,528		
寄付金	117,197		
水族館等繰入金	140,734		
延滞金加算金	1,682		
預金利子	638		
雑入	104,816		
営業収益（施設会計）	33,737		
営業外収益（施設会計）	3,970		
	433,302		
③環境整備負担金	30,096		
所在市町村交付金	114,456		
水族館基金繰入	260,000		
	404,552		
合 計	18,631,900	合 計	18,631,900

建設関係収支報告

(単位：千円)

収 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
国庫支出金	1,987,560	建設関係管理費	3,711,956
基本施設	697,200	人件費	3,077,555
運営施設	985,179	庁費	619,806
環境整備・保全施設	305,181	調査費	14,595
その他			
県（市、町、村）支出金	617,528	基本施設整備費	6,598,070
基本施設	356,440	直轄事業負担金	4,804,783
運営施設	261,088	補助事業等支出金	1,793,287
環境整備・保全施設			
厚生施設		運営施設整備費	4,253,870
		直轄事業負担金	
受益者負担金等	60,708	補助事業等支出金	4,253,870
基本施設			
運営施設		環境整備・保全施設整備費	849,510
環境整備・保全施設	60,708	直轄事業負担金	
厚生施設		補助事業等支出金	849,510
公債	9,235,630	厚生施設整備費	336,402
基本施設	4,880,000		
運営施設	2,622,000	作業船整備費	
環境整備・保全施設	388,000		

(単位：千円)

取 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
厚生施設	291,000	出資金	60,000
作業船			
その他①	1,054,630	貸付金	1,185,212
貸付金元利償還金	1,208,530	その他	
その他②	1,035,000	建設関係公債償還費等	12,880,990
		公債	12,880,990
一般会計からの繰入分等	15,731,054	基本施設	6,392,301
基本施設	7,056,732	元金	4,551,919
運営施設	4,972,304	利子	1,840,382
環境整備・保全施設	948,515	運営施設	4,586,702
厚生施設	88,895	元金	3,440,763
作業船		利子	1,145,939
出資金	60,000	環境整備・保全施設	852,894
貸付金	130,582	元金	607,341
その他	2,474,026	利子	245,553
		厚生施設	43,493
		元金	30,971
		利子	12,522
		作業船	
		元金	
		利子	
		その他	1,005,600
		元金	764,045
		利子	241,555
		一般会計への繰入分等	
(その他説明)			
①転貸債	<u>1,054,630</u>		
	1,054,630		
②繰入金（他会計借入）	600,000		
雑入	<u>435,000</u>		
	1,035,000		
合　　計	29,876,010	合　　計	29,876,010

損益状況報告書

(単位：千円)

収 益		費 用	
費 用 目	金 額	費 用 目	金 額
(経常収益)		(経常費用)	
施設使用料及び役務利用料	17,357,874	経営関係管理費	9,111,516
入港料	484,126	人件費	1,994,337
水域施設		庁費	396,992
係留施設	1,131,179	港湾調査費	16,465
岸壁・さん橋	1,128,859	港湾統計調査費	100,748
係船浮標・係船杭	2,320	施設維持補修費	309,525
物揚場		施設運営費	1,199,999
その他		経営委託費	
臨港交通施設	1,280	港湾振興費	135,452
鉄道		港湾環境整備・保全費	2,713,313
運河	1,280	港湾厚生費	752,454
その他		土地建物等使用料	1,087,679
荷さばき施設等	4,613,046	雑支出	404,552
荷役機械	1,643,953		
荷さばき地	1,772,142	減価償却費	7,950,487
上屋	1,196,951	港湾管理者所有港湾施設等	5,865,233
木材整理場		国有港湾施設	698,241
旅客施設	3,211	水域施設	1,387,013
保管施設	497,178		
野積場	102,585	(取得価格による場合の総額)	11,817,570
貯木場	394,593		
その他			
廃棄物処理施設			
港湾環境整備施設	2,283,912		
港湾厚生施設	485,923		
船舶給水等	1,177		
船舶修理・保管			
引船	1,009,245		
綱取			
土地	6,688,617		
建物	134,059		
その他	24,921		
占用料等	711,029		
水域占用料	711,018		
土砂採取料			
手数料	11		
港湾環境整備負担金	128,835		
特別利用料			
雑収入等	1,738		

(単位：千円)

収 益		費 用	
費 用 目	金 額	費 用 目	金 額
営業外収益	432,424	営業外費用	3,252,682
配当金	30,528	公債等利子	3,252,682
貸付金利子		(公債取扱諸費)	
預貯金等利子	4,552	(公債発行差金償却)	
国庫支出金	860	雑支出	
県(市、町、村)支出金			
受益者負担金等			
雑収入	396,484		
(特別収益)		(特別費用)	
特別利益		特別損失	
国庫支出金		災害復旧費	
県(市、町、村)支出金		汚泥浚渫工事費	
受益者負担金等		(固定資産売却損)	
埋立免許料		(固定資産除却費)	
財産売払収入		その他	
一般会計からの繰入金(純損失)	1,682,785	一般会計への繰入金(純利益)	
合 計	20,314,685	合 計	20,314,685

その他港湾に関する報告

入港料徴収状況

平成16年度(実績)			実施年月日	入港料率	
施設使用料及び 役務利用料(A)	左のうち 入港料(B)	(B/A) %		平成15年度	平成16年度
千円 17,357,874	千円 484,126	2.8	平成9. 5. 1	2.7円／GT (1.41円／GT)	2.7円／GT (1.41円／GT)

入港料率の括弧書きは内航船舶適用料率

名古屋港管理組合告示第29号

平成12年名古屋港管理組合告示第19号で使用停止した次の
港湾施設は、平成17年8月23日から廃止した。

平成17年9月15日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

施設の種類 荷さばき地

区画を定めた荷さばき地

名 称 (括弧内は、その略称)	等 級	位 置	面 積	区 画
中川運河66号 (中川66)	4 級	名古屋市中川区広川町	122 平方メートル	図による

(図は省略)

議 会 事 項

名古屋港管理組合議会議員伊藤忠彦は、名古屋港管理組合規約第7条第2項の規定に基づき平成17年8月30日失職した。

審 議 会 事 項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

松 原 武 久 (9月7日)

名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。

神 田 真 秋 (9月8日)

雑 報

平成17年9月8日名古屋港管理組合の港湾行政に関し、顕著な功績のあった下記の方が表彰されました。

記

浅 井 日出雄 (感謝状)

(敬称略)

発行所 名古屋市港区入船一丁目8番21号

名古屋港管理組合